

2015年 10月 23日

「2015年 7～9 月期業況アンケート調査」結果
(2015年 10月調査)

製造業で中国景気への不透明感から
慎重な見方続く

照会先 一般財団法人 長野経済研究所

調査部 (担当: 桑井、寺嶋^{くめい})

電話 026-224-0501

製造業で中国景気への不透明感から慎重な見方続く

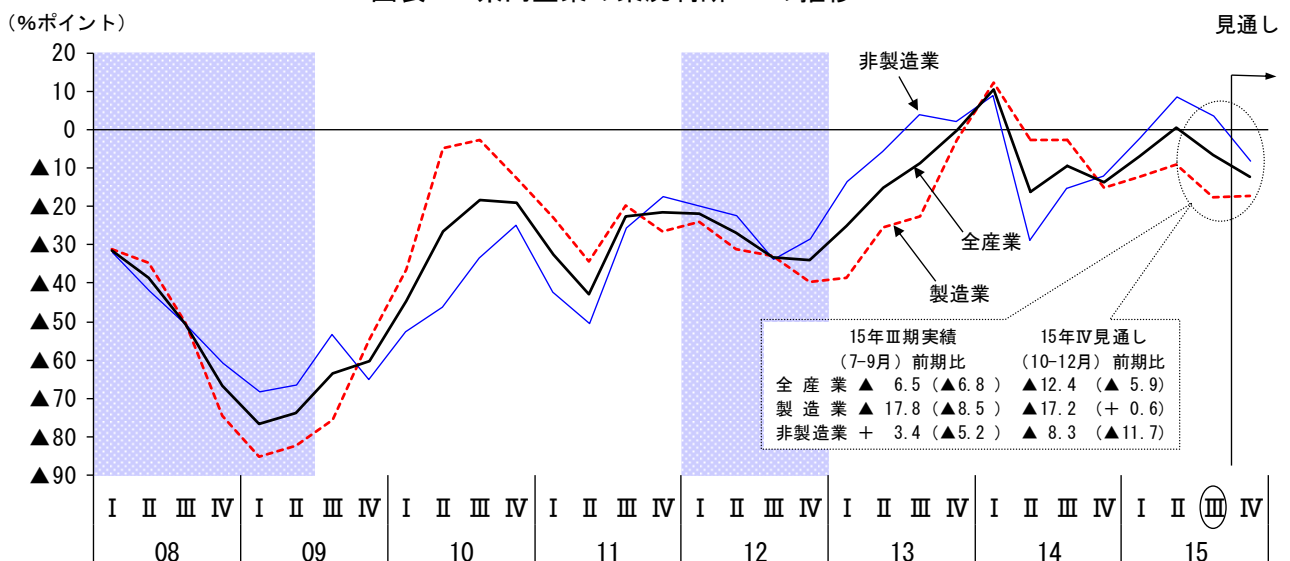
○ 業況感は3期ぶりに低下

- 2015年7-9月期の県内企業の「業況判断DI」(業況が「良い」と答えた企業割合と「悪い」と答えた企業割合との差、%ポイント)は、全産業が△6.5と前期(+0.3)を下回り、3期ぶりに低下した(図表1)。前回調査(4-6月期)では、今期は5.4ポイントの低下見通しであったが、実績は6.8ポイント低下と前回見通しを下回った。
- 業種別では、「製造業DI」が、△17.8となり、前期比0.4ポイントの改善予想に対し8.5ポイント低下して3期ぶりに前期を下回った。「非製造業DI」は3.4と前期より5.2ポイント低下したが前回見通し(△10.5)は上回り、プラス水準を維持した。
- 翌期(10-12月期)は、「全産業DI」が△12.4と今期に比べ5.9ポイントの低下見通しとなっている。このうち「製造業DI」は、△17.2と同0.6ポイントの上昇見通し。また、「非製造業DI」は、△8.3と同11.7ポイントの低下見通しとなっている。
- 「売上高」(7-9月期)は、非製造業が前年水準を上回ったが、製造業はわずかに下回った。「経常利益」(同)は、製造業が前年を大きく下回った(図表2、3)。
- 雇用の過不足状況を示す「雇用水準DI」は非製造業で不足感が強い状況が継続している。また、設備の過不足状況を示す「設備水準DI」は8期ぶりに過剰に転じている(図表4、5)。

○ 今回調査のポイント

- 今期(7-9月期)は、製造業が米国向けの底堅い需要に支えられる一方、中国の景気減速の影響による不透明感が増しており、業況感は3期ぶりの悪化となった。一方、非製造業は、善光寺御開帳の効果剥落などに伴う宿泊業などへの影響が懸念されたが、夏季の観光需要やシルバーウィークの旅行者にも支えられ、全般に良好な基調を保った。
- 翌期(10-12月期)は、製造業で、米国向け需要は底堅いものの、中国の景気減速に伴う影響に加え、国内の設備投資についても政策効果の一巡などもあり、新規受注が頭打ちするとの慎重な見方の企業も多い。一方、非製造業では、建設需要が一服するほか、内需の弱さもあり3期ぶりのマイナス水準となる見通し。また、建設業に加え、小売、運輸、飲食などのサービス業でも求人難の企業が増加し、営業時間短縮や人件費の増加など経営面に及ぼす影響が懸念される。
- 今後については、中国の景気減速の影響が、国内の設備投資など各セクターにどの程度及ぶのか注視していく必要がある。

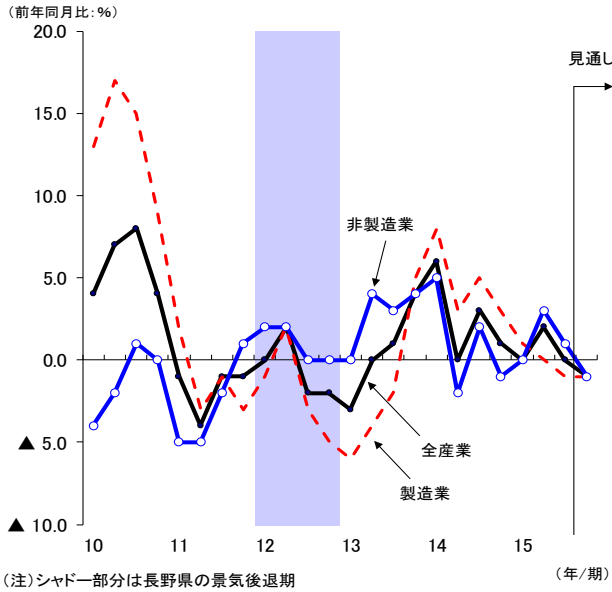
図表1 県内企業の業況判断DIの推移



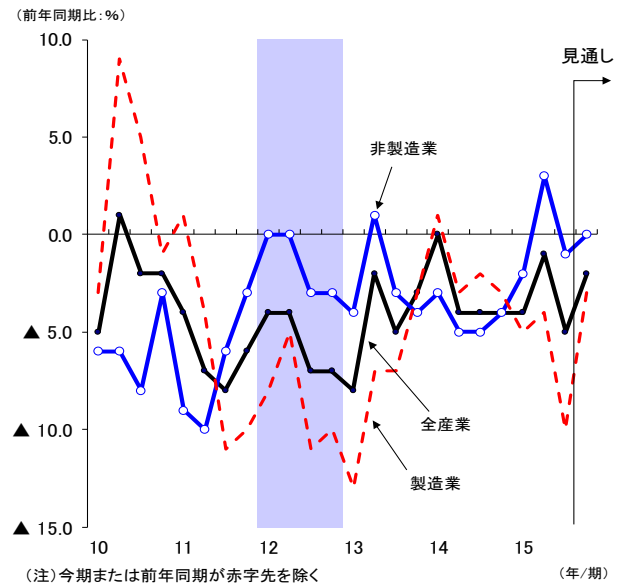
(資料)長野経済研究所「四半期別業況アンケート調査」(注)シャド一部分は長野県の景気後退期、DIのカッコ内は前期比

(期/暦年)

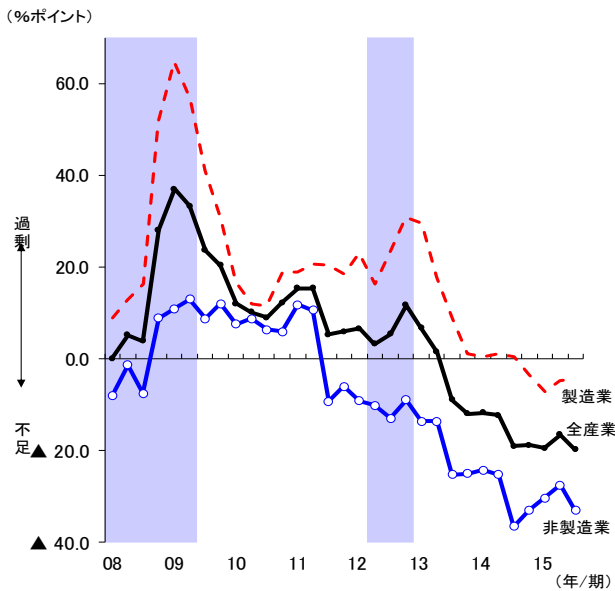
図表2 売上高の推移（前年同期比）



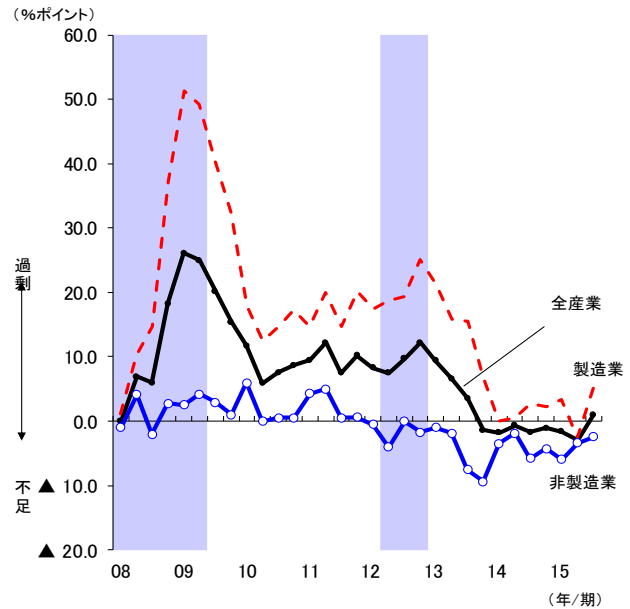
図表3 経常利益の推移（前年同期比）



図表4 雇用水準DIの推移



図表5 設備水準DIの推移



■調査概要

企業経営者を対象にした調査で、業況、売上高、経常利益、受注、生産、価格など、企業活動に関する現状と見通しを数字で表したものである。具体的には、個々の項目毎に、良い、好転（増加等）と回答した企業から、悪い、悪化（減少等）と回答した企業割合の差を算出する（業況判断DI）ほか、当期の水準を前年同期比により比較、検討し、その動きから景気全体の趨勢を判断する。

調査対象期・実施時期

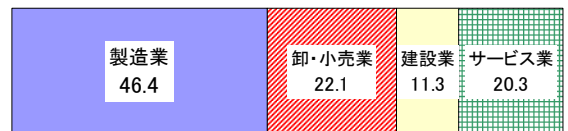
対象期 2015年7～9月期、翌期見通し 2015年10～12月期
実施時期 2015年9月中旬～10月上旬調査

■対象 県内企業・事業所 712社、右表参照

業種別対象先数及び回答先数

		製造	卸・小売	建設	サービス	合計
合計	対象先数	298	167	84	163	712
	回答先数	180	91	44	73	388
回答率 (%)		60.4	54.5	52.4	44.8	54.5

回答企業の業種別構成比（単位：%）



※四捨五入により構成比の合計は100%にならない。

□ 各 DI の推移

業況判断 DI

(回答社数構成比「良い」-「悪い」・%ポイント)

業種	2014年 7-9月	10-12月	2015 1-3月	4-6月※	7-9月	10-12月
全産業	▲9.5	▲13.7	▲7.0	0.3	▲6.5	▲12.4
製造業	▲2.7	▲15.3	▲12.4	▲9.3	▲17.8	▲17.2
非製造業	▲15.4	▲12.3	▲2.3	8.6	3.4	▲8.3

雇用水準判断 DI

(回答社数構成比「過剰」-「不足」・%ポイント)

業種	2014年 7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月
全産業	▲19.1	▲18.8	▲19.5	▲16.6	▲19.8
製造業	+0.5	▲3.5	▲7.2	▲4.7	▲4.4
非製造業	▲36.5	▲32.9	▲30.3	▲27.5	▲33.1

設備水準判断 DI

(回答社数構成比「過剰」-「不足」・%ポイント)

業種	2014年 7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月
全産業	▲1.7	▲1.1	▲1.6	▲3.0	1.0
製造業	+2.8	+2.3	+3.4	▲2.6	5.1
非製造業	▲5.8	▲4.3	▲5.9	▲3.4	▲2.4

□ 想定レート (平均)

	2014年度	2015年度
ドル円	118.27円 (120.0円)	118.49円 (120.0円)
ユーロ円	132.46円 (134.46円)	131.83円 (134.0円)

※下段の括弧内は中央値